

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年9月1日
(第46期)	至	平成19年8月31日

株式会社ファーストリテイリング

(431237)

第46期（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファーストリテイリング

目 次

頁

第46期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売及び仕入の状況】	14
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【事業年度】	第46期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目13番12号(東京本部)
【電話番号】	03(6272)0050 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (百万円)	309,789	339,999	383,973	448,819	525,203
経常利益 (百万円)	41,569	64,183	58,607	73,138	64,604
当期純利益 (百万円)	20,933	31,365	33,884	40,437	31,775
純資産額 (百万円)	140,504	161,434	182,349	240,479	243,283
総資産額 (百万円)	219,855	240,897	272,846	379,655	359,770
1株当たり純資産額 (円)	1,378.58	1,583.67	1,791.61	2,240.77	2,357.79
1株当たり当期純利益 (円)	203.05	304.92	331.99	397.38	311.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	397.26	—
自己資本比率 (%)	63.9	67.0	66.8	60.1	66.7
自己資本利益率 (%)	15.9	20.8	19.7	19.7	13.6
株価収益率 (倍)	23.9	25.9	25.4	27.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,770	44,120	15,398	57,477	18,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,119	△20,730	△16,823	△41,907	△28,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,180	△8,677	△14,854	1,932	△12,759
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	123,733	136,461	121,061	141,404	119,216
従業員数 (人)	1,776	1,782	2,668	3,990	6,514
(外、平均臨時雇用者数)	(8,798)	(9,748)	(11,203)	(12,621)	(14,274)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高又は営業収益 (百万円)	301, 751	335, 893	365, 305	90, 470	51, 276
経常利益 (百万円)	46, 968	65, 040	58, 200	32, 444	42, 382
当期純利益 (百万円)	18, 672	35, 404	34, 110	25, 338	36, 086
資本金 (百万円)	3, 273	10, 273	10, 273	10, 273	10, 273
発行済株式総数 (株)	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656
純資産額 (百万円)	142, 171	167, 110	188, 319	202, 273	224, 619
総資産額 (百万円)	219, 747	246, 053	255, 506	209, 229	227, 204
1株当たり純資産額 (円)	1, 394. 97	1, 639. 48	1, 850. 30	1, 985. 96	2, 205. 37
1株当たり配当額 (円)	55. 00	115. 00	130. 00	130. 00	130. 00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(20. 00)	(50. 00)	(65. 00)	(65. 00)	(70. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	180. 82	344. 63	334. 21	249. 00	354. 30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	248. 93	—
自己資本比率 (%)	64. 7	67. 9	73. 7	96. 7	98. 9
自己資本利益率 (%)	13. 8	22. 9	19. 2	13. 0	16. 9
株価収益率 (倍)	26. 8	22. 9	25. 2	44. 0	19. 2
配当性向 (%)	30. 0	33. 4	38. 9	52. 2	36. 7
従業員数 (人)	1, 466	1, 580	1, 829	145	116
(外、平均臨時雇用者数)	(8, 457)	(9, 624)	(10, 686)	(9)	(3)

- (注) 1 第45期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年11月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。また、第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したため、第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。
- 5 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長兼社長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店（平成13年6月閉店）に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン株式会社や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	ユニクロ日本国内直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市佐山717番地1）を建設し移転
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中国上海市に上海事務所を開設
平成12年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	FAST RETAILING(U.K.)LTDを設立（平成16年8月解散決議、現在清算手続中）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道株式会社および東日本キヨスク株式会社と締結
平成12年10月	新たな販売チャンネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が500店舗を超える（直営店503店舗、フランチャイズ12店舗）
平成13年8月	迅銷(江蘇)服飾有限公司を設立
平成13年9月	FAST RETAILING(U.K.)LTDが英国ロンドン市に4店舗をオープンし、英国における営業を開始
平成14年4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年9月	迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市に2店舗をオープンし、中国における営業を開始
平成15年6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年8月	FAST RETAILING(U.K.)LTDから営業業務を引継ぐため、UNIQLO(U.K.)LTD.を設立
平成15年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が600店舗を超える（直営店604店舗、フランチャイズ14店舗）
平成16年1月	キャリアアパレルブランド「Theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）に出資
平成16年8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資
平成16年10月	ユニクロ初500坪級の大型店、ユニクロ心齋橋筋店（大阪府大阪市）を出店

年月	概要
平成16年11月	UNIQLO USA, Inc. を設立
平成16年12月	ロッテショッピング社（韓国）との間で合弁会社、FRL Korea Co., LTD. を設立
平成16年12月	商品開発力強化を目的として、UNIQLO Design Studio, New York, Inc. を設立
平成17年3月	靴小売事業を展開する株式会社ワンゾーン（旧 株式会社靴のマルトミ）の株式を取得し、子会社化
平成17年3月	UNIQLO HONG KONG, LIMITED を設立
平成17年4月	FR FRANCE S. A. S. 及びGLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S.（現 UNIQLO FRANCE S. A. S.）を設立
平成17年5月	フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」を展開するNELSON FINANCES S. A. S. の経営権を取得し、子会社化
平成17年9月	「ASPESI」ブランドを展開する株式会社シールド（現 アスペジ・ジャパン株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成17年11月	ユニクロ事業の再強化及び新規事業の拡大を目的として、持株会社体制に移行
平成18年2月	フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」を展開するPETIT VEHICULE S. A. S. の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	「ユニクロ」に次ぐブランド開発として、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランド運営会社株式会社ジーユーを設立
平成18年3月	東京本部を東京都千代田区に移転
平成18年4月	婦人服専門店を展開する株式会社キャビンの株式を取得し、関連会社化
平成18年6月	ユニクロ日本国内直営店舗数が700店舗を超える（直営店703店舗、フランチャイズ17店舗）
平成18年8月	株式会社キャビンの株式を追加取得し、子会社化
平成18年11月	婦人靴専門店チェーンを展開する株式会社ビューカンパニーに出資
平成18年11月	ユニクロ初の1000坪のグローバル旗艦店、ユニクロ ソーホー ニューヨーク店（米国ニューヨーク、ソーホー地区）を出店
平成18年12月	迅銷（江蘇）服飾有限公司から営業業務を引継ぐため、迅銷（中国）商貿有限公司を設立
平成19年3月	ユニクロ日本初の1000坪級の大型店、ユニクロ神戸ハーバーランド店（兵庫県神戸市）を出店

（注） ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウエアハウスの略称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社21社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されております。

ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。当社は中国における今後のユニクロ事業展開の強化を目的として、当社全額出資による迅銷（中国）商貿有限公司を設立しました。

衣料品関連事業には新たに2社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。また、前連結会計年度に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g. u.（ジーユー）」50店舗（平成19年8月31日現在）をオープンして営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社化しました。なお、株式会社キャビンについては、完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%としました。

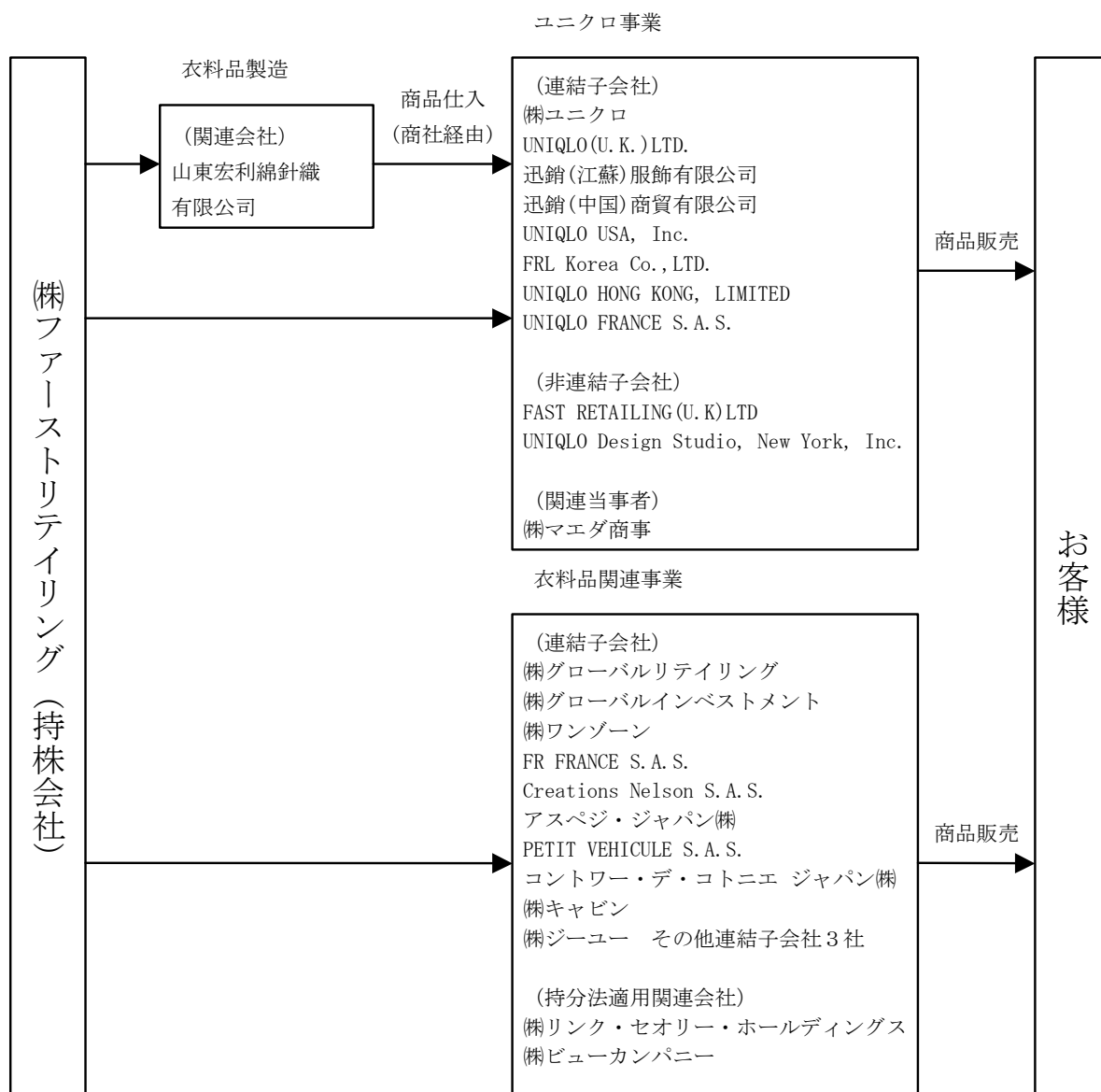
当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（江蘇）服飾有限公司（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（非連結子会社）
	FAST RETAILING(U.K)LTD（非連結子会社）
	(株)マエダ商事（関連当事者）
	衣料品関連事業
(株)グローバルインベストメント（連結子会社）	
(株)ワンゾーン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
アスペジ・ジャパン(株)（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)ジーユー（連結子会社）	
(株)キャビン その他連結子会社3社（連結子会社） （東京証券取引所市場第一部上場）	
(株)リンク・セオリー・ホールディングス（持分法適用関連会社） （東京証券取引所マザーズ上場）	
(株)ビューカンパニー（持分法適用関連会社） （ジャスダック証券取引所上場）	
山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）	

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



- (注) 1 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%直接所有しております。
- 2 FAST RETAILING (U.K) LTDにつきましては、解散手続中であります。

4【関係会社の状況】

当連結会計年度において、ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。当社は中国における今後のユニクロ事業展開の強化を目的として、当社全額出資による迅銷（中国）商貿有限公司を設立しました。

衣料品関連事業には新たに2社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。また、前連結会計年度に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g. u.（ジーユー）」50店舗（平成19年8月31日現在）をオープンして営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社化しました。なお、株式会社キャビンについて、完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%としました。

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					当社役員の 兼任（人）	資金援助 営業上の取引
(連結子会社)						
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中国 江蘇省昆山市	13,300千ドル	ユニクロ事業	83.3%	2	債務保証
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン市	9,250千英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	2	債務保証 資金の貸付
株式会社グローバルリテイリング	山口県山口市	95,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
株式会社グローバルインベストメント	山口県山口市	95,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
株式会社ワンブーン	東京都千代田区	494,500千円	衣料品関連事業	100.0%	2	—
FR FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	157,025千ユーロ	衣料品関連事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	50千ユーロ	ユニクロ事業	100.0% (100.0%)	—	債務保証
Creations Nelson S.A.S.	フランス トゥールーズ市	2,600千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	—
株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000,000千円	ユニクロ事業	100.0%	4	ロイヤリティ等
UNIQLO USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	30,000千ドル	ユニクロ事業	100.0%	3	債務保証 資金の貸付
FRL Korea Co., LTD.	韓国 ソウル特別市	24,000,000千 ウォン	ユニクロ事業	51.0%	2	—
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	中国特別行政区 香港中環	11,000千 香港ドル	ユニクロ事業	100.0%	2	—
アスペジ・ジャパン株式会社	東京都港区	450,000千円	衣料品関連事業	60.0%	2	資金の貸付
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランスパリ市	2,000千ユーロ	衣料品関連事業	95.0% (95.0%)	1	—
コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社	東京都渋谷区	450,000千円	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	2	資金の貸付
株式会社キャビン	東京都新宿区	15,174,337千円	衣料品関連事業	96.9%	2	—
株式会社ジーユー	東京都千代田区	450,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
迅銷(中国)商貿有限公司	中国上海市	6,250千ドル	ユニクロ事業	100.0%	2	—
その他連結子会社3社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
株式会社リンク・セオリー・ ホールディングス	東京都港区	6,369,198千円	衣料品関連事業	33.9% (18.6%)	2	—
株式会社ビューカンパニー	大阪府大阪市	1,661,855千円	衣料品関連事業	33.4%	1	—

- (注) 1 迅銷(江蘇)服飾有限公司、UNIQLO(U.K.)LTD.、FR FRANCE S.A.S.、株式会社ユニクロ、UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD. 及び株式会社キャビンは、特定子会社に該当しております。
- 2 株式会社キャビン、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び株式会社ビューカンパニーは、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 迅銷(江蘇)服飾有限公司の議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。
- 5 株式会社ユニクロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	424,701百万円
(2) 経常利益	65,081百万円
(3) 当期純利益	38,295百万円
(4) 純資産額	87,390百万円
(5) 総資産額	156,896百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社共通	6,514（14,274）
合計	6,514（14,274）

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、従業員数は全社共通としております。
- 4 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、新卒者及び地域限定正社員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
116(3)	37歳0ヶ月	6年6ヶ月	9,466

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、1人1日8時間換算の人数を（ ）内に記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の動向への懸念を残すものの、企業業績の好転に伴う雇用改善や設備投資の増加傾向は続き、その効果が緩やかながらもようやく家計セクターに波及してまいりました。一方、当社グループの属するアパレル小売業界におきましては、国内外の同業他社との競争環境の激化や、天候不順の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業におきましては、店舗面積1000坪級の神戸ハーバーランド店（平成19年3月開店）や世田谷千歳台店（平成19年5月開店）を始め、ユニクロの魅力を最大限に発揮するための大型店21店舗をオープンいたしました。また、平成19年4月に、ユニクロ原宿店を改装し、新たにTシャツ専門店『UT STORE HARA JUKU.』をオープンしました。同店のコンセプトは、「Tシャツの未来のコンビニエンスストア」であり、Tシャツの情報発信基地として、お客様からご好評をいただいております。

国内ユニクロ事業の業績につきましては、シーズン毎のキャンペーン商品の販促が奏功したことに加え、スキニージーンズなどのボトムスが好調に推移したことによる客単価の上昇により、既存店の売上高は増加しました。直営店舗数も27店舗の純増となったことから、全体としても増収となりました。しかしながら、天候要因などによる在庫処分に伴う上期における粗利益率の低下、また、事業成長のための新卒採用の拡大等による人件費増に加え、ブランディングの強化のための広告宣伝・販促費等のコスト増により減益となりました。

海外ユニクロ事業におきましては、平成18年11月にニューヨークのソーホー地区に売場面積約1000坪のグローバル旗艦店を、また、同年12月には上海・浦東（プートン）地区にもアジア最大規模の旗艦店をオープンしました。いずれもユニクロにおける最高水準の商品・売場・サービスを提供する旗艦店として売上は好調に推移しており、ユニクロの認知度とブランド力のアップに大きく貢献しております。地域別では、中国、香港、韓国の業績はきわめて順調で、それぞれの地域において売上をほぼ倍増させることができ、利益面でも黒字化を達成しております。英国、米国は、旗艦店出店に伴うコスト増により収益面では赤字が続いているものの、売上は順調に伸びております。海外ユニクロ事業全体では、大幅な増収を達成しており、赤字幅も縮小しております。

国内の衣料品関連事業におきましては、株式会社ジーユーがファミリーカジュアルの新ブランド「g.u.（ジーユー）」での店舗展開を開始しました。同社は、創業赤字の状態ではあるものの、平成19年8月末現在で50店舗をオープンし、事業基盤の早期構築に努めております。婦人服専門店チェーンを展開する株式会社キャビン（東証1部上場）は、夏物商戦が振るわず若干の営業赤字となっております。また、同社を完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%といたしました。靴事業を営む株式会社ワンゾーンは、業界を取り巻く厳しい経営環境の中、継続的に事業構造改革に取り組んでおります。また、平成18年11月に、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（JASDAQ上場）の第三者割当増資を引き受け、持分法適用の関連会社といたしました。

海外の衣料品関連事業では、欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するクリエーション ネルソン社と、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクトル社を傘下にもつエフアール・フランス社の業績が、引き続き好調に推移しており、欧州におけるグループの事業基盤拡充に大きく貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高5,252億円（前年同期比17.0%増）、営業利益649億6千万円（同7.7%減）、経常利益646億円（同11.7%減）、当期純利益317億7千万円（同21.4%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度に比べ、221億8千万円減少し、1,192億円1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ386億3千万円減少し、188億4千万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益627億1千万円、法人税等の支払額559億9千万円、法人税等の還付額127億9千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ131億2千万円減少し、287億8千万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出144億2千万円、関係会社への出資による支出154億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ146億9千万円増加し、127億5千万円となりました。これは主として、配当金の支払額137億4千万円等によるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	149,094	95.9	28.4
ウィメンズ	135,341	111.0	25.8
キッズ・ベビー	24,014	104.7	4.6
インナー	88,515	133.4	16.9
グッズ・その他	20,394	105.9	3.9
国内ユニクロ商品売上計	417,359	108.1	79.5
F C関連収入・補正費売上高	7,342	96.4	1.4
国内ユニクロ事業合計	424,701	107.9	80.9
海外ユニクロ事業	16,998	194.5	3.2
ユニクロ事業合計	441,699	109.8	84.1
キャビン事業	21,770	—	4.1
ワンゾーン事業	20,047	93.4	3.8
C D C事業	24,267	140.3	4.6
P V事業	12,471	228.6	2.4
その他衣料品関連事業	4,269	261.2	0.8
その他事業	678	109.0	0.1
合計	525,203	117.0	100.0

(注) 1 F C関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 キャビン事業とは、「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。なお、キャビン事業は当連結会計年度より損益計算書を連結しておりますので、「前年同期比」の計算は省略しております。

4 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であります。

5 C D C事業とは、「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。

6 P V事業とは、主として「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は平成18年1月1日～平成18年6月30日(6ヶ月)の売上高を基準にしております。

7 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	北海道	14,689	107.0	2.8	29
	青森県	3,397	105.3	0.6	8
	岩手県	3,166	103.8	0.6	7
	宮城県	7,002	105.9	1.3	13
	秋田県	2,548	104.8	0.5	6
	山形県	3,415	104.9	0.7	8
	福島県	5,350	102.0	1.0	10
	茨城県	9,209	105.8	1.8	16
	栃木県	6,628	104.5	1.3	13
	群馬県	7,172	101.3	1.4	14
	千葉県	20,881	106.9	4.0	41
	埼玉県	20,918	106.5	4.0	38
	東京都	61,231	107.1	11.7	89
	神奈川県	35,024	110.4	6.7	62
	新潟県	7,176	111.7	1.4	11
	富山県	3,222	105.1	0.6	6
	石川県	3,077	110.0	0.6	6
	福井県	2,558	105.6	0.5	5
	山梨県	2,767	103.3	0.5	4
	長野県	6,709	111.5	1.3	11
	静岡県	12,541	114.1	2.4	20
	岐阜県	5,574	111.5	1.1	10
	愛知県	22,396	108.5	4.3	37
	三重県	5,321	113.8	1.0	9
	奈良県	4,145	99.8	0.8	8
	和歌山県	933	103.8	0.2	2
	滋賀県	3,583	120.7	0.7	6
	京都府	9,282	106.9	1.8	16
	大阪府	32,564	111.1	6.2	61
	兵庫県	18,995	107.2	3.6	35
	鳥取県	1,857	108.7	0.4	3
	島根県	332	98.3	0.1	1
	岡山県	4,450	138.7	0.8	8
	広島県	8,637	105.2	1.6	16
	山口県	2,632	104.3	0.5	6
	徳島県	2,192	100.2	0.4	4
	香川県	2,591	112.5	0.5	5
	愛媛県	3,176	99.7	0.6	7
	高知県	2,140	98.5	0.4	4
	福岡県	12,596	104.3	2.4	22
	大分県	3,404	110.3	0.6	8
	佐賀県	2,155	102.9	0.4	5
	長崎県	3,345	101.6	0.6	8

地域別		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	宮崎県	2,829	116.7	0.5	8
	熊本県	4,606	103.7	0.9	10
	鹿児島県	3,883	102.4	0.7	9
	沖縄県	2,479	102.1	0.5	5
国内ユニクロ店舗計		404,798	107.7	77.1	730
通販		12,560	121.9	2.4	—
F C商品供給高		5,084	95.2	1.0	18
経営管理料		1,476	97.8	0.3	—
補正費売上高		780	101.9	0.1	—
国内ユニクロ事業計		424,701	107.9	80.9	748
英国		3,831	141.6	0.7	11
中国		2,649	172.4	0.5	9
米国		3,441	431.9	0.7	1
香港		2,736	228.0	0.5	4
韓国		4,338	173.6	0.8	14
海外ユニクロ事業計		16,998	194.5	3.2	39
ユニクロ事業合計		441,699	109.8	84.1	787
キャビン事業		21,770	—	4.1	211
ワンゾーン事業		20,047	93.4	3.8	332
C D C事業		24,267	140.3	4.6	305
P V事業		12,471	228.6	2.4	131
その他衣料品関連事業		4,269	261.2	0.8	62
その他事業		678	109.0	0.1	1
合計		525,203	117.0	100.0	1,829

(注) 1 F C商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等があります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 キャビン事業とは、「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。なお、キャビン事業は当連結会計年度より損益計算書を連結しておりますので、「前年同期比」の計算は省略しております。

4 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であります。

5 C D C事業とは、「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。

6 P V事業とは、主として「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は平成18年1月1日～平成18年6月30日(6ヶ月)の売上高を基準にしております。

7 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
売上高		421,773百万円	109.7
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	459,618㎡	105.9
	1㎡当たり期間売上高	917千円	103.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)	15,466人	116.4
	1人当たり期間売上高	27,269千円	94.2

(注) 1 国内・海外ユニクロ事業についてのみ記載しております。

2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。

3 売場面積(平均)は、営業店の稼動月数を基礎として算出しております。

4 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含み、役員(執行役員を除く)を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	85,652	97.5	29.9
ウイメンズ	83,960	122.5	29.3
キッズ・ベビー	13,978	110.5	4.9
インナー	47,014	137.8	16.4
グッズ・その他	11,383	106.7	4.0
国内ユニクロ事業合計	241,989	113.2	84.4
海外ユニクロ事業	7,321	147.8	2.6
ユニクロ事業合計	249,310	114.0	87.0
キャビン事業	10,467	—	3.7
ワンゾーン事業	11,710	84.1	4.1
CDC事業	7,288	116.6	2.5
PV事業	4,584	216.2	1.6
その他衣料品関連事業	3,351	506.0	1.2
合計	286,713	118.6	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 キャビン事業とは、「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。なお、キャビン事業は当連結会計年度より損益計算書を連結しておりますので、「前年同期比」の計算は省略しております。
- 3 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であります。
- 4 CDC事業とは「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業であります。
- 5 PV事業とは、主として「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は平成18年1月1日～平成18年6月30日(6ヶ月)の仕入高を基準にしております。
- 6 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- ・国内関連事業の再建

株式会社キャビン、株式会社ワンズーン、株式会社ジーユーにつきまして、早期の再建が重要な経営課題と認識しております。ユニクロの事業インフラと事業展開方法を共有することで、早期の収益改善を目指してまいります。

- ・M&A戦略の推進

当社グループのブランド・事業ポートフォリオの拡充、グループ全体の成長に資するプラットフォームの獲得ならびにグローバル化推進のため、M&Aの実施が必須と考えております。

これにより、ノウハウ・情報・人材の相互交流による業務プロセスの強化及び事業インフラのシェアリングが実現できると考えております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成19年11月26日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

(1) 経営戦略遂行上の（Specific）リスク

当社グループの経営戦略上の固有リスクとして、以下を認識しております。

① 企業買収リスク

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の、商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、並びに、国内の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外ユニクロ事業リスク

当社グループは、M&Aにより事業拡大を図るとともに、ユニクロ事業の海外展開（英国、中国、米国、韓国、香港、フランス）を積極的に進めております。現時点では、ユニクロ海外事業の連結売上高に締める割合は比較的小さいものとなっておりますが、今後、各国で旗艦店の出店や多店舗展開を進めていくことや、他の地域でユニクロ事業を立ち上げていく中で、海外ユニクロ事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われます。その中で、各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建となっております。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、将来的に円安ドル高へ為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 一般（General）事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、①製造物責任リスク、②個人情報漏洩リスク、③天候リスク、④災害リスク、⑤係争・訴訟リスク及び⑥経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の業績は、国内ユニクロ事業が増収となったことに加え、当連結会計年度から国内の衣料品関連事業2社を新規に連結したこと及び海外の衣料品関連事業の増収等により、グループ全体として増収となりました。利益面におきましては、国内ユニクロ事業の粗利益率の低下、経費の増加が影響し、営業利益及び経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

② 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて763億8千万円増加し、5,252億円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上高が増加した主な要因は、国内ユニクロ事業において、客単価の上昇等による既存店売上の増加したこと、直営店舗数が前年比27店舗の純増となったこと、当連結会計年度から株式会社キャビン及び株式会社ジーユーが新たに連結子会社として加わったこと、欧州において事業を行なっているクリエーション ネルソン社、プティ ヴィクル社の増収によるものです。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて359億7千万円増加し、2,483億9千万円となり、売上に対する比率は前年と同じ47.3%となりました。主な要因は、国内ユニクロ事業において前期比1.1%低下いたしました。欧州において事業を行なっているクリエーション ネルソン社、プティ ヴィクル社などの、売上高総利益率の比較的高い連結子会社が寄与したことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて413億6千万円増加し、1,834億3千万円となり、売上高に対する比率は31.7%から34.9%に上昇しました。主な要因は、国内ユニクロ事業における事業成長のための新卒採用の拡大等による人件費の増加やブランディングの強化のための広告宣伝・販促費等が増加したこと、新規連結子会社による増加及びキャビン株式の追加取得により発生したのれん償却額が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて53億9千万円減少し、649億6千万円となり、売上に対する比率は前連結会計年度の15.7%から12.4%に低下いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて0.7千万円増加し、42億6千万円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べて31億4千万円増加し、46億2千万円となりました。主な要因は、関連会社である株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの子会社の減損損失の計上等による、持分法による投資損失を20億7千万円を計上したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて85億3千万円減少し、646億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の16.3%から12.3%に低下いたしました。

⑤ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて6億円増加し、19億円となりました。主な要因は、株式会社キャビンで発生した固定資産売却益によるものです。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べて21億円増加し、37億9千万円となりました。主な要因は、株式会社キャビンの店舗資産の減損損失及びビューカンパニー株式の時価下落に伴い発生したのれんの減損損失を計上したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて100億3千万円減少し、627億1千万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて86億6千万円減少し、317億7千万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて85円40銭減少し、311円98銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて198億8千万円減少し、3,597億7千万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少578億5千万円、たな卸資産の増加123億1千万円、有形固定資産の増加74億4千万円等によるものです。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて226億8千万円減少し、1,164億8千万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少159億4千万円等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億円増加し、2,432億8千万円となりました。これは主として、当期純利益317億7千万円、繰延ヘッジ利益の減少59億9千万円及び少数株主持分の減少91億1千万円等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の60.1%から66.7%と上昇しました。

④ 資金の状況

当社グループの資金の状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

国内ユニクロ事業では、スクラップアンドビルドによる大型店化と郊外を中心とする空白地域への進出により直営店舗75店舗を出店いたしました。海外ユニクロ事業では、英国に4店舗、中国に2店舗、米国に3店舗、韓国に4店舗、香港に3店舗出店いたしました。

また、衣料品関連事業では、国内に121店舗を出店したほか、フランスを始めとする海外に80店舗出店いたしました。

この結果、当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は264億円となりました。主な内訳は、建物等144億円、店舗の敷金74億円、建設協力金の投資分11億円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成19年8月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(㎡)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	商業 施設数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ファースト リテイリング	本社	山口県山口市	95,255.83	1,047	952	—	—	351	2,351	—	—
	東京本部	東京都千代田区	—	—	214	656	—	135	1,007	95	—
	その他		40,590.15 (11,281.28)	111	285	921	—	6	1,324	21	1

(2) 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(㎡)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	北海道	32,414.01 (32,414.01)	—	391	504	1,088	55	2,039	131	29
		青森県	30,469.78 (30,469.78)	—	37	149	208	19	415	32	8
		岩手県	3,389.31 (3,389.31)	—	43	80	274	8	406	35	7
		宮城県	9,956.79 (9,956.79)	—	135	231	563	23	953	50	13
		秋田県	46,716.18 (46,716.18)	—	24	78	163	5	271	20	6
		山形県	34,623.61 (34,623.61)	—	31	98	173	10	313	29	8
		福島県	35,943.10 (35,943.10)	—	51	134	429	25	640	40	10
		茨城県	24,277.12 (24,277.12)	—	400	370	432	61	1,264	63	16
		栃木県	24,700.81 (24,700.81)	—	230	185	379	56	850	47	13
		群馬県	23,940.32 (23,940.32)	—	160	191	708	38	1,099	42	14
		埼玉県	41,158.60 (41,158.60)	—	396	795	976	52	2,221	125	38
		千葉県	53,110.95 (53,110.95)	—	754	956	1,018	99	2,829	156	41
		東京都	58,401.02 (57,391.22)	504	2,886	4,433	1,045	162	9,033	430	89
		神奈川県	72,867.40 (72,867.40)	—	1,264	2,098	681	94	4,138	258	62
		新潟県	17,420.30 (17,420.30)	—	130	183	480	26	820	69	11
		富山県	15,232.89 (15,232.89)	—	24	70	263	12	370	22	6
		石川県	16,703.77 (16,703.77)	—	28	80	276	14	398	19	6
		福井県	14,951.43 (14,951.43)	—	20	50	271	13	355	15	5
		山梨県	4,111.62 (4,111.62)	—	39	40	190	9	280	15	4
		長野県	19,393.49 (19,393.49)	—	102	129	502	19	753	38	11
岐阜県	25,275.56 (25,275.56)	—	149	269	407	14	840	38	10		
静岡県	42,137.80 (42,137.80)	—	695	295	687	82	1,761	83	20		
愛知県	52,837.80 (52,837.80)	—	630	687	890	84	2,292	140	37		
三重県	13,058.81 (13,058.81)	—	44	115	350	11	521	35	9		

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	滋賀県	8,202.30 (8,202.30)	—	90	127	156	14	388	29	6
		京都府	18,383.03 (18,383.03)	—	227	299	335	34	896	91	16
		大阪府	69,179.29 (69,179.29)	—	1,971	1,471	1,099	106	4,649	272	61
		兵庫県	61,274.57 (61,274.57)	—	959	931	983	81	2,955	161	35
		奈良県	11,429.47 (11,429.47)	—	36	115	224	20	396	45	8
		和歌山県	1,652.00 (1,652.00)	—	10	20	116	—	147	8	2
		鳥取県	6,254.60 (6,254.60)	—	15	50	163	6	235	18	3
		島根県	683.02 (683.02)	—	5	10	41	2	59	5	1
		岡山県	16,470.94 (16,470.94)	—	143	103	83	22	353	31	8
		広島県	21,896.45 (21,896.45)	—	440	340	312	52	1,145	69	16
		山口県	9,093.96 (6,503.00)	450	54	107	205	7	824	25	6
		徳島県	7,290.53 (7,290.53)	—	23	47	161	12	245	22	4
		香川県	12,232.18 (12,232.18)	—	102	187	161	12	463	23	5
		愛媛県	13,890.20 (13,890.20)	—	219	89	230	35	574	24	7
		高知県	23,697.19 (23,697.19)	—	24	85	130	6	246	16	4
		福岡県	31,486.04 (31,486.04)	—	706	536	527	62	1,893	98	22
		佐賀県	4,385.70 (4,385.70)	—	72	101	141	13	329	19	5
		長崎県	14,653.50 (14,653.50)	—	35	122	222	13	393	26	8
		熊本県	9,607.28 (9,607.28)	—	92	232	367	13	706	40	10
		大分県	7,149.41 (7,149.41)	—	79	153	125	13	370	26	8
		宮崎県	13,798.21 (13,798.21)	—	70	138	265	13	488	27	8
		鹿児島県	9,785.90 (9,785.90)	—	47	110	326	20	504	25	9
		沖縄県	—	—	27	89	57	2	176	12	5
	国内ユニクロ店舗合計		1,085,588.24 (1,081,987.48)	954	14,133	17,696	18,906	1,568	53,319	3,044	730
	国内ユニクロその他		21,964.56 (2,003.80)	353	13	597	156	72	1,193	719	—
	株式会社ユニクロ総合計		1,107,552.80 (1,083,991.28)	1,308	14,146	18,294	19,062	1,641	54,513	3,763	730
株式会社 ワンゾーン	国内事業 店舗等	東京都千代田区 他	282,253.89 (280,102.39)	120	337	5,970	106	191	6,784	358	210
アスパジ・ジャ パン株式会社	国内事業 店舗等	東京都港区他	—	—	70	33	—	7	111	8	12
コントワー・ デ・コトニエ ジ ャパン株式会社	国内事業 店舗等	東京都渋谷区他	—	—	17	249	—	0	267	72	20
株式会社 キャビン	国内事業 店舗等	東京都新宿区他	31,676.31 (31,676.31)	1,389	2,403	4,805	—	508	9,123	463	211
株式会社ジーユー	国内事業 店舗等	東京都千代田区 他	—	—	901	384	—	29	1,373	58	50

(3) 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
UNIQLO(U.K)LTD.	海外ユニクロ店舗等	英国ロンドン市	-	-	1,350	199	-	46	1,596	64	11
迅銷(江蘇)服飾有限公司	海外ユニクロ店舗等	中国江蘇省 昆山市	-	-	79	10	-	38	128	119	2
迅銷(中国)商貿有限公司	海外ユニクロ店舗等	中国上海市	-	-	60	71	-	41	174	248	7
UNIQLO USA, Inc.	海外ユニクロ店舗等	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	-	-	2,994	407	-	185	3,587	39	1
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗等	韓国 ソウル特別市	-	-	-	1,308	-	267	1,576	15	14
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	海外ユニクロ店舗等	中国特別行政区 香港中環	-	-	246	278	-	50	574	121	4
UNIQLO FRANCE S.A.S.	海外ユニクロ店舗等	フランス パリ市	-	-	-	15	-	4	20	6	-
FR FRANCE S.A.S.	海外事業店舗等	フランス パリ市	-	-	-	6	-	11	17	2	-
Creations Nelson S.A.S.	海外事業店舗等	フランス トゥールーズ市	185.00 (-)	1	1,592	334	-	519	2,448	683	112
PETIT VEHICULE S.A.S.	海外事業店舗等	フランス パリ市	-	-	1,444	244	-	108	1,797	379	96

- (注) 1 提出会社の「その他」の主なもの、ミーナ天神(福岡県福岡市)及び旧本社(山口県宇部市)であります。
- 2 株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントにつきましては、関係会社への投融資のみを行っているため、設備はありません。
- 3 株式会社キャビンは、同社の連結子会社である株式会社エディカ、上海凱賓時裝有限公司及び上海凱海貿易有限公司を含めて表示しております。
- 4 面積のうち、()内は賃借物件で、内書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 5 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は就業人員(役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。)であります。
- 7 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社ファーストリテイリング	5	811	3,850
株式会社ユニクロ	5	2,327	11,820

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
株式会社 ファースト リテイリング	商業 施設	ミーナ津田沼	千葉県 習志野市	701	122	平成19年5月	平成19年10月	8,138.70	賃借	
株式会社 ユニクロ	国内 ユニ クロ 店舗	イオン鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	168	0	平成19年7月	平成19年9月	1,270.00	賃借	
		ドリームタウン 青森浜田店	青森県 青森市	111	15	平成19年7月	平成19年9月	1,320.00	賃借	
		イオン鳥取北店	鳥取県 鳥取市	145	40	平成19年7月	平成19年9月	1,364.39	賃借	
		フレスポ山形北店	山形県 山形市	130	—	平成19年8月	平成19年9月	1,456.00	賃借	
		ベスタ狭山店	埼玉県 狭山市	178	9	平成19年5月	平成19年9月	1,480.50	賃借	
		イオン新潟南SC店	新潟県 新潟市	195	—	平成19年6月	平成19年10月	1,431.20	賃借	
		ミーナ津田沼店	千葉県 習志野市	211	—	平成19年8月	平成19年10月	1,464.27	賃借	
		アリオ西新井店	東京都 足立区	150	5	平成19年9月	平成19年10月	1,122.00	賃借	
		ララガーデン 春日部店	埼玉県 春日部市	112	44	平成19年9月	平成19年10月	1,014.00	賃借	
		トレッサ横浜店	神奈川県 横浜市	156	21	平成19年9月	平成19年10月	1,638.39	賃借	
		アピタタウン 金沢ベイ店	石川県 金沢市	147	33	平成19年9月	平成19年10月	1,856.00	賃借	
		西宮今津店	兵庫県 西宮市	143	—	平成19年9月	平成19年11月	1,617.00	賃借	
		ゆめタウン 大牟田店	福岡県 大牟田市	112	—	平成19年10月	平成19年11月	963.60	賃借	
西尾店	愛知県 西尾市	108	32	平成19年10月	平成19年11月	690.00	賃借			
UNIQLO (U.K)LTD.	海外 ユニ クロ 店舗	311 Oxford Street 店	311 Oxford Street, London	2,219	1,916	平成19年6月	平成19年10月	2,322.50	賃借	
		170 Oxford Street 店	170 Oxford Street, London	701	233	平成19年7月	平成19年10月	1,300.60	賃借	
Apkujong店		Gangnam-gu, Seoul	202	138	平成19年8月	平成19年10月	514.20	賃借		
Kangnam店		Gangnam-gu, Seoul	584	421	平成19年9月	平成19年9月	1,101.00	賃借		
Myongdong店		Jung-gu, Seoul	636	454	平成19年7月	平成19年12月	3,305.80	賃借		
Shinchong店		Seodaemun- gu, Seoul	606	250	平成19年10月	平成19年11月	859.30	賃借		
UNIQLO FRANCE S.A.S.		La Defense店	Puteaux	507	—	平成19年10月	平成19年11月	200.00	賃借	
Creations Nelson S.A.S.		海外 事業 店舗	Roma Cola di Rienzo店	Roma	158	—	平成19年11月	平成20年1月	未定	賃借
			Paris Tronchet店	Paris	602	459	平成19年12月	平成19年12月	120.00	賃借

(注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月31日	—	106,073,656	7,000	10,273	△7,000	4,578

(注) 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	80	58	147	330	11	13,643	14,269	—
所有株式数 (単元)	—	212,131	75,120	89,913	194,389	20	488,842	1,060,415	32,156
所有株式数 の割合(%)	—	20.00	7.09	8.48	18.33	0.00	46.10	100.00	—

(注) 1 自己株式4,222,560株は、「個人その他」に42,225単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市	28,297	26.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,756	6.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,675	6.29
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MA S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,396	2.26
柳井 照代	山口県宇部市	2,327	2.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,271	2.14
計	—	66,646	62.83

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成19年9月7日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書により平成19年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株主数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,260	2.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	162	0.15
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,807	5.47

4 上記のほか当社所有の自己株式4,222,560株(所有割合3.98%)があります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,222,500	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,819,000	1,018,150	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 32,156	—	(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,150	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権40個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,222,500	—	4,222,500	3.98
計	—	4,222,500	—	4,222,500	3.98

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	711	7,035
当期間における取得自己株式	102	712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	60	220	—	—
保有自己株式数	4, 222, 560	—	4, 222, 662	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり60円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき70円を含めまして130円となりました。内部留保資金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第46期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年4月12日 取締役会決議	7, 129	70
平成19年11月5日 取締役会決議	6, 111	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高 (円)	4, 980	9, 100	9, 000	12, 480	11, 700
最低 (円)	2, 690	4, 690	5, 520	7, 680	6, 360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	9,770	9,430	9,470	9,430	8,980	7,600
最低(円)	8,530	8,110	8,040	8,500	6,660	6,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	CEO	柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 当社取締役 昭和48年8月 当社専務取締役 昭和59年9月 当社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成15年10月 (株)グローバルリテイリング代表取締役会長 平成15年10月 (株)グローバルインベストメント代表取締役会長 平成16年2月 (株)リンク・ホールディングス(現(株)リンク・セオリー・ホールディングス)代表取締役会長 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman(現任) 平成17年3月 (株)ワンゾーン代表取締役会長(現任) 平成17年4月 (株)リンク・セオリー・ホールディングス取締役会長(現任) 平成17年4月 FR FRANCE S.A.S. Chairman 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.(現UNIQLO FRANCE S.A.S.) Chairman 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)(現スパークス・グループ(株))取締役 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 (株)グローバルリテイリング代表取締役会長兼社長 平成17年9月 (株)グローバルインベストメント代表取締役会長兼社長 平成17年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年11月 UNIQLO(U.K.) LTD. Chairman(現任) 平成18年3月 (株)ジーユー代表取締役会長(現任) 平成18年5月 (株)キャビン代表取締役会長(現任) 平成18年9月 (株)グローバルリテイリング代表取締役(現任) 平成18年9月 (株)グローバルインベストメント代表取締役(現任) 平成19年1月 (株)ビューカンパニー取締役(現任)	(注)3	28,297

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松下 正	昭和35年7月28日生	昭和61年4月 品川区役所主事 選挙管理委員会事務局長書記 平成元年4月 東京弁護士会 弁護士登録 平成8年10月 東京青山法律事務所パートナー 平成10年1月 ジーイー横河メディカルシステム(株)入社 平成11年1月 同社取締役 平成12年2月 GEメディカルシステムズ(米国) 上級法律顧問 平成12年11月 GEメディカルシステムズ(台湾) 総経理 平成14年2月 ジーイー横河メディカルシステム(株)取締役GPC事業部統括 平成15年3月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)取締役副社長 平成16年5月 GEコンシューマー・ファイナンス(株)シニアカウンセラー&コンプライアンス/オーディットリーダー 平成17年7月 当社顧問 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成17年11月 (株)ユニクロ取締役(現任) 平成17年11月 迅銷(江蘇)服飾有限公司 董事長(現任) 平成18年5月 (株)キャビン監査役(現任) 平成18年7月 FR FRANCE S. A. S. President(現任) 平成18年9月 (株)グローバルリテイリング代表取締役(現任) 平成18年9月 (株)グローバルインベストメント代表取締役(現任) 平成18年12月 迅銷(中国)商貿有限公司 董事長 平成19年3月 Creations Nelson S. A. S. 会長兼CEO(現任) 平成19年3月 コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株) 代表取締役会長(現任) 平成19年6月 PETIT VEHICULE S. A. S. 会長兼CEO(現任)	(注)3	2
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿實業(株)(現双日(株))入社 平成元年6月 ニチメン(株)(現双日(株))取締役 平成5年6月 同社代表取締役常務 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成12年3月 日本国際貿易促進協会副会長(現任) 平成12年10月 ニチメン(株)(現双日(株))代表取締役社長 平成14年5月 中国陝西省人民政府 国際高級経済顧問(現任) 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)(現双日(株))代表取締役会長・Co-CEO 平成16年6月 双日ホールディングス(株)(現双日(株))特別顧問 平成16年6月 中国黒龍江省経済顧問(現任) 平成16年6月 ユニチカ(株)監査役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 暢 達	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成10年11月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年10月	日産自動車(株)入社 米国マサチューセッツ工科大学ス ローン経営大学院修士課程修了 ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーニューヨーク本社 入社 同社マネージング・ディレク ター、M&Aアドバイザー業務統括 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科客員助教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科助教授 みらかホールディングス(株)取締役 (現任) 当社取締役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科客員教授(現任)	(注)3	—
取締役		村山 徹	昭和29年6月11日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年9月 平成19年11月	アーサーアンダーセンアンドカン パニー(現アクセンチュア(株))入 社 早稲田大学理工学部非常勤講師 明治大学商学部特別招聘教授 アクセンチュア(株) 代表取締役社 長 早稲田大学理工学部客員教授(現 任) 同社取締役副会長 スパークス・アセット・マネジメ ント投信(株)(現スパークス・グル ープ(株)) 取締役 アクセンチュア(株) 取締役会長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		田中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 昭和47年9月 平成5年3月 平成9年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年11月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年11月	大成火災海上保険(株)入社 日本マクドナルド(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役 当社顧問 当社常務取締役 (株)ユニクロ常務執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		安本 隆 晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 昭和57年8月 平成4年4月 平成5年11月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年11月 平成19年4月	監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 公認会計士登録 安本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) アスクール(株)監査役(現任) (株)リンク・インターナショナル (現(株)リンク・セオリー・ホール ディングス)監査役(現任) (株)ユニクロ監査役(現任) 中央大学専門職大学院 国際会計 研究科 特任教授(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		清水 紀彦	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 東京海上火災保険㈱ (現東京海上日動火災保険㈱) 入社 昭和42年9月 ポストンコンサルティンググループインク入社 昭和45年12月 同社副社長 昭和62年7月 ㈱清水紀彦事務所代表取締役 平成6年6月 日新製糖株式会社監査役 (現任) 平成10年4月 早稲田大学アジア太平洋研究科教授 平成12年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成15年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 (現任) 平成16年11月 当社監査役 (現任) 平成17年11月 ㈱ユニクロ監査役 (現任) 平成19年3月 ヤマハ発動機㈱ 監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所代表 (現任) 平成元年5月 第一東京弁護士会商法部会長 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成7年1月 東京共同銀行検査役 平成7年6月 わかしお銀行検査役 日本弁護士連合会倒産法改正問題対策委員会副委員長 平成10年4月 山一証券法の責任判定委員会委員長 平成11年7月 大同コンクリート工業㈱更生管財人 平成14年9月 目黒雅叙園更正管財人 平成16年3月 ㈱トーゴ (「浅草花やしき」) 更正管財人 平成18年6月 ジャパンバイル㈱取締役 (現任) 平成18年7月 目黒区包括外部監査人 (現任) 平成18年11月 当社監査役 (現任) 平成19年6月 前田建設工業㈱ 取締役 (現任) 平成19年6月 ㈱角川グループホールディングス 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		太田 穰	昭和31年4月16日生	昭和62年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 昭和62年4月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所 平成3年9月 常松・梁瀬・関根法律事務所 (現長島・大野・常松法律事務所) 入所 平成6年6月 University of Washington School of Law 修了 平成6年8月 General Electric Company 社内弁護士 平成8年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所 (現長島・大野・常松法律事務所) パートナー (現任) 平成8年4月 名古屋大学法学部非常勤講師 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 (現任) 平成18年7月 日本弁護士連合会国際室嘱託 (現任) 平成18年11月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						28,310

- (注) 1 取締役半林亨、服部暢達及び村山徹の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役安本隆晴、清水紀彦、渡邊顯及び太田穰の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成18年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成16年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいりましたが、当社の持株会社体制への移行（平成17年11月11日付）に際し、委任型執行役員制度ならびに社外取締役制度を導入し、コーポレートガバナンスを強化致しました。

従来の雇用型執行役員制度から、委任型執行役員制度に移行したことにより、経営の監督機能と業務執行機能はより鮮明になり、経営と執行にかかる責任体制が明確になっております。

さらに、社外取締役制度の導入により、これまで以上に経営の透明性と客観性を確保し、より牽制の強化された体制となっております。

また、企業の持続的な発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことがファーストリテイリンググループの使命であると考え、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持することにより、グループとしての企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、経営ならびに業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。また、週次で経営会議を開催することで、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

平成19年11月22日に開催した定時株主総会により、取締役5名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち4名が社外監査役により構成され、経営や業務執行の監督機能、牽制機能の一層の強化を目指しております。

さらに、経営の意思決定を迅速にし、取締役会の機能を補完するために、従来からの「CSR委員会」に加え、平成19年度より「人事委員会」、「開示委員会」、「リスクマネジメント委員会」を新たに設置しております。また、当社グループの中核会社である株式会社ユニクロにおいては、「コードオブコンダクト委員会」および「企業取引倫理委員会」を設けることにより、法令順守の意識の醸成や法令違反の防止、ならびにグループ内での啓蒙活動の推進を行っております。これらの委員会は取締役会より一定の範囲内で権限委譲をされており、委員会での重要な討議事項については、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は平成19年8月現在、当社のグループ監査部門4名及び株式会社ユニクロの監査部門6名の専任者によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。

また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は上記のように社内常勤監査役1名、社外監査役4名で構成され、監査部門から監査に関する重要な事項の報告を受け、協議を行い常に連携を保っております。

③ 会計監査

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	園 マリ	— (注)
	指定社員 業務執行社員	坂田 純孝	— (注)
	指定社員 業務執行社員	田中 宏和	— (注)

なお、監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士7名及び会計士補等8名で構成されております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役及び全社外監査役に対しては、500万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。新日本監査法人に対しては、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループ各社に対して、直接または間接に経済的損失をもたらす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性、または当社及び当社グループ各社の信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるリスクを定期的に分析し、見直し、その管理体制を整えております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指名する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて、弁護士、公認会計士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるものとしております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。なお、役員賞与は含んでおりません。

- | | | | |
|---------|--------|----------|--------|
| ① 取締役報酬 | 341百万円 | (内、社外取締役 | 20百万円) |
| ② 監査役報酬 | 44百万円 | (内、社外監査役 | 33百万円) |

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 | 65百万円 |
| ② 上記以外の業務に基づく報酬 | — |

(6) その他当社の定款規定

① 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	121,950		64,091	
2 受取手形及び売掛金		8,396		9,849	
3 有価証券		25,237		55,237	
4 たな卸資産	※1	42,862		55,173	
5 繰延税金資産		928		1,752	
6 未収法人税等		12,793		5,837	
7 為替予約		27,694		17,514	
8 その他		10,591		8,632	
9 貸倒引当金		△128		△110	
流動資産合計		250,326	65.9	217,978	60.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	41,555		50,652	
減価償却累計額	※3	18,326	23,229	21,666	28,985
(2) 器具備品及び運搬具		3,301		4,719	
減価償却累計額	※3	1,698	1,602	2,462	2,256
(3) 土地	※1		4,299		3,979
(4) 建設仮勘定			761		2,117
有形固定資産合計			29,892		37,339
2 無形固定資産					
(1) のれん			32,996		32,536
(2) その他	※1		8,225		10,465
無形固定資産合計			41,221		43,001
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,146		907
(2) 関係会社株式			6,626		5,817
(3) 繰延税金資産			552		684
(4) 敷金・保証金	※1		29,638		34,196
(5) 建設協力金			20,288		19,169
(6) その他			973		1,454
(7) 貸倒引当金			△1,012		△777
投資その他の資産合計			58,213		61,450
固定資産合計			129,328		141,792
資産合計			379,655		359,770
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		42,794		40,568	
2 1年以内返済予定長期 借入金	※1	—		4,484	
3 未払法人税等		30,340		14,393	
4 繰延税金負債		8,047		4,499	
5 引当金		266		94	
6 その他	※1	31,044		26,516	
流動負債合計		112,492	29.7	90,558	25.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	19,584		19,432	
2 退職給付引当金		437		393	
3 その他	※1	6,660		6,102	
固定負債合計		26,683	7.0	25,929	7.2
負債合計		139,175	36.7	116,487	32.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,273	2.7	10,273	2.9
2 資本剰余金		4,999	1.3	4,999	1.4
3 利益剰余金		211,135	55.6	228,958	63.6
4 自己株式		△15,539	△4.1	△15,546	△4.3
株主資本合計		210,868	55.5	228,685	63.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		464	0.1	368	0.1
2 繰延ヘッジ損益		16,384	4.3	10,393	2.9
3 為替換算調整勘定		509	0.1	696	0.2
評価・換算差額等合計		17,358	4.6	11,458	3.2
III 少数株主持分		12,252	3.2	3,139	0.9
純資産合計		240,479	63.3	243,283	67.6
負債純資産合計		379,655	100.0	359,770	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			448,819	100.0	525,203	100.0	
II 売上原価			236,401	52.7	276,808	52.7	
売上総利益			212,418	47.3	248,395	47.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		142,062	31.7	183,431	34.9	
営業利益			70,355	15.7	64,963	12.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,045			1,314		
2 持分法による投資利益		274			—		
3 為替差益		1,805			1,884		
4 有価証券売却益		578			98		
5 還付加算金等		—			388		
6 その他		556	4,260	0.9	581	4,267	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		853			1,775		
2 持分法による投資損失		—			2,078		
3 その他		623	1,477	0.3	773	4,626	0.9
経常利益			73,138	16.3		64,604	12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1,409		
2 子会社債務免除益		837			—		
3 貸倒引当金戻入益		203			209		
4 その他		259	1,300	0.3	284	1,903	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	861			650		
2 店舗閉店損失		193			467		
3 減損損失	※4	228			2,118		
4 リース中途解約損		202			—		
5 その他		199	1,685	0.4	557	3,794	0.7
税金等調整前当期純利益			72,752	16.2		62,713	11.9
法人税、住民税 及び事業税		32,613			31,145		
法人税等調整額		△1,680	30,933	6.9	△370	30,774	5.9
少数株主利益			1,381	0.3		163	0.0
当期純利益			40,437	9.0		31,775	6.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高（百万円）	10,273	4,579	184,293	△16,040	183,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金			△116		△116
当期純利益			40,437		40,437
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		419		505	925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△254		△254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	419	26,841	500	27,761
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日残高（百万円）	△676	—	△80	△757	5,146	187,495
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,225
利益処分による役員賞与金						△116
当期純利益						40,437
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,141	16,384	590	18,115	7,106	25,221
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,141	16,384	590	18,115	7,106	52,983
平成18年8月31日残高（百万円）	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,749		△13,749
当期純利益			31,775		31,775
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△202		△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	17,823	△6	17,816
平成19年8月31日残高（百万円）	10,273	4,999	228,958	△15,546	228,685

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（百万円）	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,749
当期純利益						31,775
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	△15,012
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△95	△5,990	187	△5,899	△9,113	2,803
平成19年8月31日残高（百万円）	368	10,393	696	11,458	3,139	243,283

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		72,752	62,713
2 減価償却費及びその他償却費		5,364	6,567
3 減損損失		228	2,118
4 のれん償却額		1,150	4,254
5 貸倒引当金の減少額		△248	△263
6 退職給付引当金の増減額		79	△55
7 受取利息及び受取配当金		△1,045	△1,314
8 支払利息		853	1,775
9 為替差益		△160	△608
10 持分法による投資損益		△274	2,078
11 固定資産除却損		861	650
12 固定資産売却益		—	△1,409
13 子会社債務免除益		△837	—
14 売上債権の増加額		△2,108	△1,132
15 たな卸資産の増加額		△4,465	△11,809
16 仕入債務の増減額		4,368	△2,529
17 その他資産の増減額		△152	6,408
18 その他負債の増減額		5,858	△4,243
19 役員賞与の支払額		△116	△175
20 その他収支		82	△161
小計		82,193	62,863
21 利息及び配当金の受取額		1,045	1,365
22 利息の支払額		△755	△1,700
23 子会社再生債務返済による支出		△608	△482
24 法人税等の支払額		△24,396	△55,993
25 法人税等の還付額		—	12,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,477	18,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△73	16
2 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		—	△181
3 有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入		1,000	6,172
4 有形固定資産の取得による支出		△8,716	△14,427
5 有形固定資産の売却による収入		222	2,271
6 無形固定資産の取得による支出		△2,123	△3,487
7 無形固定資産の売却による収入		—	16
8 敷金・保証金の増加による支出		△3,105	△7,414
9 敷金・保証金の回収による収入		1,393	2,830
10 建設協力金の増加による支出		△2,316	△1,112
11 建設協力金の回収による収入		1,802	2,231
12 預り保証金の増加による収入		545	357
13 預り保証金の減少による支出		△153	△392
14 貸付金の増加による支出		—	△6
15 貸付金の回収による収入		0	20
16 新規連結子会社取得による支出	※2	△9,688	—
17 関係会社への出資による支出		△20,744	△15,400
18 その他投資活動による収支		50	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,907	△28,783

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		291	△169
2 長期借入れによる収入		15,432	3,844
3 長期借入金の返済による支出		△1,624	△3,308
4 自己株式取得及び処分による純増減額		920	△6
5 長期未払金の減少による支出		137	△180
6 配当金の支払額		△13,223	△13,747
7 少数株主からの払込による収入		—	1,142
8 少数株主への払戻による支出		—	△230
9 少数株主への配当の支払額		—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,932	△12,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454	153
V 現金及び現金同等物の増減額		18,956	△22,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		121,061	141,404
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物増加額		1,385	353
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	141,404	119,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U. K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンズーン コントワー・デ・コトニエ ジャ パン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメ ント FR FRANCE S. A. S. NELSON FINANCES S. A. S. UNIQLO FRANCE S. A. S. PETIT VEHICULE S. A. 株式会社キャビン 他3社 株式会社ユニクロ(旧社名 サン ロード株式会社)は、前連結会計年 度まで非連結子会社でしたが、平成 17年11月に当社から国内ユニクロ事 業等を譲り受け、重要性が増したた め、当連結会計年度から連結の範囲 に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及びコントワー・デ・コト ニエ ジャパン株式会社について は、当連結会計年度に営業を開始 し、重要性が増したため、当連結会 計年度から連結の範囲に含めており ます。</p> <p>アスペジ・ジャパン株式会社につ いては、平成17年9月に経営権を取 得したため、当連結会計年度から連 結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U. K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンズーン コントワー・デ・コトニエ ジャ パン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメ ント FR FRANCE S. A. S. Creations Nelson S. A. S. UNIQLO FRANCE S. A. S. PETIT VEHICULE S. A. S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 他3社 株式会社ジーユーについては重要 性が増したため、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。</p> <p>迅銷(中国)商貿有限公司につい ては、当連結会計年度より営業を開始 し、重要性が増したため、当連結会 計年度から連結の範囲に含めており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>PETIT VEHICULE S. A. は、FR FRANCE S. A. S. が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. は、平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S. A. S. に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>FAST RETAILING(U. K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>株式会社キャビンは、平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>FAST RETAILING(U. K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc.</p> <p>同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社) 株式会社ビューカンパニー(関連会社)</p> <p>株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>迅銷（江蘇）服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S. A. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>NELSON FINANCES S. A. S. の決算日は2月28日、FR FRANCE S. A. S. 及びUNIQLO FRANCE S. A. S. の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの決算日は2月20日であり、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年8月20日までの仮決算数値を使用しております。</p> <p>迅銷（江蘇）服飾有限公司、迅銷（中国）商貿有限公司及びPETIT VEHICULE S. A. S. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：主として個別法による原価法 貯蔵品：主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異496百万円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によってお ります。 なお、為替予約が付されている外 貨建金銭債権債務及び外貨建有価証 券につきましては、振当処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対 しては、為替予約取引により管理し ております。 有価証券の金利変動リスクに対し ては、金利スワップ取引により管理 しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リス クをヘッジするために為替予約取引 及び金利スワップ取引を行っており ます。同取引の実行及び管理は、取 引手続・権限等を定めた社内規程に 則って財務チームが行い、その状況 について逐次報告しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘ ッジ対象の変動額の累計額を比較し て、有効性の判断を行っておりま す。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対 象の資産又は負債に関する重要な条 件が同一である場合は、ヘッジ有効 性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が228百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来からの基準に従った資本の部の合計に相当する金額は211,842百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度2,521百万円)は、負債純資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,510百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,765百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,512百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>その他流動負債</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,038百万円</td></tr> </table>	定期預金	92百万円	商品	69百万円	建物及び構築物	1,510百万円	土地	1,765百万円	その他無形固定資産	1,400百万円	敷金・保証金	674百万円	計	5,512百万円	その他流動負債	360百万円	長期借入金	1,400百万円	その他固定負債	278百万円	計	2,038百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>2,028百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,324百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,643百万円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,350百万円</td></tr> </table>	定期預金	106百万円	商品	58百万円	その他無形固定資産	2,028百万円	敷金・保証金	130百万円	計	2,324百万円	1年以内返済予定長期借入金	476百万円	その他流動負債	11百万円	長期借入金	1,643百万円	その他固定負債	218百万円	計	2,350百万円
定期預金	92百万円																																										
商品	69百万円																																										
建物及び構築物	1,510百万円																																										
土地	1,765百万円																																										
その他無形固定資産	1,400百万円																																										
敷金・保証金	674百万円																																										
計	5,512百万円																																										
その他流動負債	360百万円																																										
長期借入金	1,400百万円																																										
その他固定負債	278百万円																																										
計	2,038百万円																																										
定期預金	106百万円																																										
商品	58百万円																																										
その他無形固定資産	2,028百万円																																										
敷金・保証金	130百万円																																										
計	2,324百万円																																										
1年以内返済予定長期借入金	476百万円																																										
その他流動負債	11百万円																																										
長期借入金	1,643百万円																																										
その他固定負債	218百万円																																										
計	2,350百万円																																										
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、201百万円であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円</p> <p>—</p>																																										
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,231百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">38,578百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">28,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他償却費</td> <td style="text-align: right;">5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	22,231百万円	給与手当	38,578百万円	地代家賃	28,518百万円	減価償却費及びその他償却費	5,409百万円	のれん償却額	1,150百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	175百万円	—		建物及び構築物	574百万円	器具備品及び運搬具	55百万円	その他	230百万円	計	861百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">26,261百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,126百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他償却費</td> <td style="text-align: right;">6,567百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,254百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	26,261百万円	給与手当	52,126百万円	地代家賃	37,404百万円	減価償却費及びその他償却費	6,567百万円	のれん償却額	4,254百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	土地	1,239百万円	その他	170百万円	計	1,409百万円	建物及び構築物	504百万円	その他	145百万円	計	650百万円
広告宣伝費	22,231百万円																																																
給与手当	38,578百万円																																																
地代家賃	28,518百万円																																																
減価償却費及びその他償却費	5,409百万円																																																
のれん償却額	1,150百万円																																																
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	175百万円																																																
—																																																	
建物及び構築物	574百万円																																																
器具備品及び運搬具	55百万円																																																
その他	230百万円																																																
計	861百万円																																																
広告宣伝費	26,261百万円																																																
給与手当	52,126百万円																																																
地代家賃	37,404百万円																																																
減価償却費及びその他償却費	6,567百万円																																																
のれん償却額	4,254百万円																																																
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																
土地	1,239百万円																																																
その他	170百万円																																																
計	1,409百万円																																																
建物及び構築物	504百万円																																																
その他	145百万円																																																
計	650百万円																																																

前連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
フットパーク 新瑞橋店 他	販売用店舗	土地、建物 構築物 等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90百万円、構築物106百万円、器具備品2百万円、土地3百万円、リース資産22百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7%であります。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類
UNIQLO USA, Inc.	販売用店舗	建物及び構築物等
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物及び構築物等
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等
—	—	関係会社株式 (のれん相当額)

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,293百万円、器具備品及び運搬具111百万円、リース資産42百万円等であります。店舗資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%～7%であります。

また、一部の持分法適用会社に係るのれん相当額について、回収可能性が認められないため、未償却残高を減損損失（642百万円）として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
単元未満株式の売却による減少 32株
ストック・オプションの行使による減少 137,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,611,475	65	平成17年8月31日	平成17年11月25日
平成18年4月13日 取締役会	普通株式	6,614,139	65	平成18年2月28日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	利益剰余金	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,221,909	711	60	4,222,560
合計	4,221,909	711	60	4,222,560

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	711株
単元未満株式の売却による減少	60株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6,111,065	利益剰余金	60	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,237百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,404百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにアスペジ・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにPETIT VEHICULE S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,753百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,441百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,950百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129百万円	有価証券勘定	25,237百万円	MMF以外の有価証券	△5,653百万円	現金及び現金同等物	141,404百万円	流動資産	366百万円	固定資産	103百万円	のれん	187百万円	流動負債	△179百万円	固定負債	△21百万円	少数株主持分	△107百万円	株式の取得価額	348百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	差引：株式取得による支出	△184百万円	流動資産	4,753百万円	固定資産	2,631百万円	のれん	5,400百万円	流動負債	△2,585百万円	固定負債	△1,294百万円	少数株主持分	△464百万円	株式の取得価額	8,441百万円	現金及び現金同等物	△664百万円	差引：株式取得による支出	△7,777百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">55,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,216百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	64,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円	有価証券勘定	55,237百万円	現金及び現金同等物	119,216百万円
現金及び預金勘定	121,950百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129百万円																																																						
有価証券勘定	25,237百万円																																																						
MMF以外の有価証券	△5,653百万円																																																						
現金及び現金同等物	141,404百万円																																																						
流動資産	366百万円																																																						
固定資産	103百万円																																																						
のれん	187百万円																																																						
流動負債	△179百万円																																																						
固定負債	△21百万円																																																						
少数株主持分	△107百万円																																																						
株式の取得価額	348百万円																																																						
現金及び現金同等物	△164百万円																																																						
差引：株式取得による支出	△184百万円																																																						
流動資産	4,753百万円																																																						
固定資産	2,631百万円																																																						
のれん	5,400百万円																																																						
流動負債	△2,585百万円																																																						
固定負債	△1,294百万円																																																						
少数株主持分	△464百万円																																																						
株式の取得価額	8,441百万円																																																						
現金及び現金同等物	△664百万円																																																						
差引：株式取得による支出	△7,777百万円																																																						
現金及び預金勘定	64,091百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円																																																						
有価証券勘定	55,237百万円																																																						
現金及び現金同等物	119,216百万円																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>株式の取得により新たに株式会社キャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p>	
<p>流動資産 15,457百万円 固定資産 11,573百万円 のれん 3,148百万円 流動負債 △3,544百万円 固定負債 △392百万円 少数株主持分 △11,473百万円</p>	
<p>株式の取得価額 14,768百万円</p>	
<p>現金及び現金同等物 △13,041百万円</p>	
<p>差引：株式取得による支出 △1,727百万円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,771百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	16,985百万円	減価償却累計額相当額	10,374百万円	減損損失累計額相当額	22百万円	期末残高相当額	6,589百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,726百万円	1年超	4,044百万円	計	6,771百万円	リース資産減損勘定の残高	22百万円	支払リース料	3,584百万円	減価償却費相当額	3,425百万円	支払利息相当額	118百万円	減損損失	22百万円	1年以内	12百万円	1年超	4百万円	計	17百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">5,709百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,244百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	16,992百万円	減価償却累計額相当額	8,867百万円	減損損失累計額相当額	65百万円	期末残高相当額	8,059百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,535百万円	1年超	5,709百万円	計	8,244百万円	リース資産減損勘定の残高	54百万円	支払リース料	3,358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	3,191百万円	支払利息相当額	169百万円	減損損失	42百万円	1年以内	13百万円	1年超	10百万円	計	23百万円
	器具備品等																																																																										
取得価額相当額	16,985百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	10,374百万円																																																																										
減損損失累計額相当額	22百万円																																																																										
期末残高相当額	6,589百万円																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	2,726百万円																																																																										
1年超	4,044百万円																																																																										
計	6,771百万円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	22百万円																																																																										
支払リース料	3,584百万円																																																																										
減価償却費相当額	3,425百万円																																																																										
支払利息相当額	118百万円																																																																										
減損損失	22百万円																																																																										
1年以内	12百万円																																																																										
1年超	4百万円																																																																										
計	17百万円																																																																										
	器具備品等																																																																										
取得価額相当額	16,992百万円																																																																										
減価償却累計額相当額	8,867百万円																																																																										
減損損失累計額相当額	65百万円																																																																										
期末残高相当額	8,059百万円																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	2,535百万円																																																																										
1年超	5,709百万円																																																																										
計	8,244百万円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	54百万円																																																																										
支払リース料	3,358百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																										
減価償却費相当額	3,191百万円																																																																										
支払利息相当額	169百万円																																																																										
減損損失	42百万円																																																																										
1年以内	13百万円																																																																										
1年超	10百万円																																																																										
計	23百万円																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	341	619	277	341	698	357
② その他	3,425	3,791	366	3,425	3,969	544
小 計	3,766	4,410	643	3,766	4,667	901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	2	2	△0	2	2	△0
② その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2	2	△0	2	2	△0
計	3,769	4,412	643	3,769	4,670	901

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
28,486	578	—	7,024	93	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	524	205
非上場外国債券	5,654	0
マネー・マーケット・ファンド	15,792	39,844
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	—	11,018
キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	405

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定金額
前連結会計年度（平成18年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,626	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,626	—	—	—

当連結会計年度（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、有価証券の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、有価証券の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部署が行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は確定給付型、確定拠出型年金制度または確定給付型退職一時金制度を採用しております。	当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度または確定給付型退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (平成19年 8月31日)
退職給付債務 (百万円)	△3,925	△4,121
年金資産 (百万円)	3,707	3,792
未積立退職給付債務 (百万円)	△218	△329
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△106	△35
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△50	8
未認識過去勤務債務 (百万円)	△62	△37
退職給付引当金 (百万円)	△437	△393

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
退職給付費用 (百万円)	305	297
勤務費用 (百万円)	61	213
利息費用 (百万円)	1	53
期待運用収益 (百万円)	△6	△124
会計基準変更時差異費用処理額 (百万円)	—	△70
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	53
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△25
確定拠出年金費用 (百万円)	249	196

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.8	3.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	7	7

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,221</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,108</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,457</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,650</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△11,215</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△666</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△6,566百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△8,047</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	2,105百万円	関係会社繰越欠損金	7,221	未払賞与損金算入限度超過額	1,721	減損損失	788	長期前払費用	376	貸倒引当金繰入超過額	375	減価償却超過額	202	その他	1,316	<hr/>		繰延税金資産小計	14,108	評価性引当金	△8,457	<hr/>		繰延税金資産合計	5,650	繰延ヘッジ利益	△11,215	未収事業税	△666	有価証券評価差額金	△316	その他	△19	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,217	<hr/>		繰延税金負債の純額	△6,566百万円	流動資産－繰延税金資産	928百万円	固定資産－繰延税金資産	552	流動負債－繰延税金負債	△8,047	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,579</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,396</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△12,064</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△7,129</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,395</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,062百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,752百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,499</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	未払事業税	1,053百万円	関係会社繰越欠損金	10,579	未払賞与損金算入限度超過額	1,558	減損損失	1,178	長期前払費用	376	減価償却超過額	486	棚卸資産評価損	190	その他	1,971	<hr/>		繰延税金資産小計	17,396	評価性引当金	△12,064	<hr/>		繰延税金資産合計	5,332	繰延ヘッジ利益	△7,129	有価証券評価差額金	△256	その他	△10	<hr/>		繰延税金負債合計	△7,395	<hr/>		繰延税金負債の純額	△2,062百万円	流動資産－繰延税金資産	1,752百万円	固定資産－繰延税金資産	684	流動負債－繰延税金負債	△4,499	法定実効税率	40.5%	評価性引当額の増加	5.8	のれん償却額	2.6	持分法による投資損失	1.3	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%
未払事業税	2,105百万円																																																																																																												
関係会社繰越欠損金	7,221																																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	1,721																																																																																																												
減損損失	788																																																																																																												
長期前払費用	376																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	375																																																																																																												
減価償却超過額	202																																																																																																												
その他	1,316																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	14,108																																																																																																												
評価性引当金	△8,457																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,650																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△11,215																																																																																																												
未収事業税	△666																																																																																																												
有価証券評価差額金	△316																																																																																																												
その他	△19																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△12,217																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△6,566百万円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	928百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	552																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△8,047																																																																																																												
未払事業税	1,053百万円																																																																																																												
関係会社繰越欠損金	10,579																																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	1,558																																																																																																												
減損損失	1,178																																																																																																												
長期前払費用	376																																																																																																												
減価償却超過額	486																																																																																																												
棚卸資産評価損	190																																																																																																												
その他	1,971																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	17,396																																																																																																												
評価性引当金	△12,064																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,332																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	△7,129																																																																																																												
有価証券評価差額金	△256																																																																																																												
その他	△10																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△7,395																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△2,062百万円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,752百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	684																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△4,499																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
評価性引当額の増加	5.8																																																																																																												
のれん償却額	2.6																																																																																																												
持分法による投資損失	1.3																																																																																																												
その他	△1.1																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)、及び当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,711	39,766	13,726	525,203	—	525,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	206	43	249	(249)	—
計	471,711	39,972	13,769	525,453	(249)	525,203
営業費用	412,270	35,708	14,052	462,032	(1,792)	460,240
営業利益(又は営業損失)	59,441	4,263	△283	63,420	1,543	64,963
II 資産	211,094	57,719	12,975	281,790	77,980	359,770

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,396百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,293百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,972	13,769	53,741
II 連結売上高（百万円）			525,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	2.6	10.2

（注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……フランス、イギリス

(2) その他の地域 ……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員（主要株主）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接	—	フランチャイズ加盟店
		取引内容		取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	43		—	—
			ロイヤリティーの受取	12		—	—

(注) 1 当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%を直接所有しております。

2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づき、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社従業員	6 727
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 当社取締役 当社従業員	12,500 93,600
付与日(株主総会決議日)	平成13年11月29日	
権利確定条件	行使の条件は権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であること。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ること。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	
権利行使期間	平成15年11月30日～平成18年8月31日	

(注) 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、付与数(株)は株式分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

権利確定前	
期首(株)	143,200
付与(株)	—
失効(株)	3,200
権利確定(株)	140,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	140,000
権利行使(株)	137,200
失効(株)	2,800
未行使残(株)	—

② 単価情報

権利行使価格(円)	6,740
行使時平均株価(円)	10,346
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：株式会社キャビン

事業の内容：婦人服販売事業

(2) 企業結合の法形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称

株式会社キャビン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年7月23日から平成19年8月20日までを期間として、キャビン株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数18,346,003株を買付けました。この結果、当社のキャビン株式の株券等所有割合は93.9%（議決権の所有割合は96.9%）となりました。

当該取引は、株式会社キャビンの事業体制の再構築に向けて、同社を当社の完全子会社とすることにより、当社及び関係会社を含めた当社グループの協体制を強化することを目的としたものです。これにより柔軟かつ機動的な経営戦略や施策等を迅速に遂行するための体制を整え、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図りたいと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当いたします。追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 13,164百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 13,025百万円

取得に直接要した支出 138百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 3,079百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得したキャビン株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,240円77銭	1株当たり純資産額	2,357円79銭
1株当たり当期純利益	397円38銭	1株当たり当期純利益	311円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	397円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	
〔追加情報〕			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は2,079円91銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	40,437	31,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,437	31,775
普通株式の期中平均株式数(株)	101,762,221	101,851,397
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	29,470	—
(うち新株予約権)	(29,470)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年 5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 H S B Cファンド サービス シイズ スパークス アセ ットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年 8月20日現在）</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年 2月期実績）</p> <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株 券交付日 平成18年11月13日(月曜 日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所 有株式の状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合 33.4%)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	668	512	4.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,521	4,484	4.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	19,584	19,432	4.01	平成20年～平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	22,774	24,429	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,348	2,631	13,019	221

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			33,056		14,018	
2 営業未収入金	※1		29		2,712	
3 有価証券			25,219		53,898	
4 前払費用			122		—	
5 繰延税金資産			—		99	
6 未収収益	※1		4,483		—	
7 関係会社短期貸付金			—		5,692	
8 未収入金			210		—	
9 未収消費税等			3,180		—	
10 未収法人税等			12,793		5,837	
11 その他			1,020		1,450	
12 貸倒引当金			△1		△10	
流動資産合計			80,114	38.3	83,698	36.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,404		2,423		
減価償却累計額		826	1,577	971	1,452	
(2) 構築物		212		300		
減価償却累計額		129	83	143	156	
(3) 器具備品		795		816		
減価償却累計額		322	473	479	336	
(4) 土地			1,158		1,158	
(5) 建設仮勘定			—		126	
有形固定資産合計			3,293	1.6	3,231	1.4
2 無形固定資産						
(1) 商標権			0		—	
(2) ソフトウェア			3,979		2,986	
(3) 電話加入権			56		—	
(4) その他			—		338	
無形固定資産合計			4,036	1.9	3,325	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		642		903	
(2) 関係会社株式		109,934		123,215	
(3) 関係会社出資金		274		1,021	
(4) 関係会社長期貸付金		8,624		9,233	
(5) 長期前払費用		1		—	
(6) 繰延税金資産		1,157		956	
(7) 敷金・保証金		1,141		1,578	
(8) その他		15		49	
(9) 貸倒引当金		△7		△8	
投資その他の資産合計		121,784	58.2	136,949	60.3
固定資産合計		129,114	61.7	143,506	63.2
資産合計		209,229	100.0	227,204	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 未払金			4,549		1,225	
2 未払費用			932		493	
3 繰延税金負債			443		—	
4 前受金			12		—	
5 預り金			154		—	
6 前受収益			10		—	
7 役員賞与引当金			150		—	
8 その他			174		382	
流動負債合計			6,428	3.1	2,101	0.9
II 固定負債						
1 預り保証金			527		483	
固定負債合計			527		483	0.2
負債合計			6,955		2,585	1.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			10,273		10,273	4.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,578		4,578		
(2) その他資本剰余金		420		420		
資本剰余金合計			4,999		4,999	2.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		818		818		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		175,100		185,100		
繰越利益剰余金		26,261		38,597		
利益剰余金合計			202,179		224,515	98.8
4 自己株式			△15,539	△7.4	△15,546	△6.8
株主資本合計			201,912	96.5	224,242	98.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			464		376	
2 繰延ヘッジ損益			△103		—	
評価・換算差額等合計			360	0.2	376	0.2
純資産合計			202,273	96.7	224,619	98.9
負債純資産合計			209,229	100.0	227,204	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1, 3				
1 売上高		62,743		—	
2 事業会社運営等収入		8,570		11,641	
3 関係会社配当金等収入		19,156	90,470	39,634	51,276
			100.0		100.0
II 営業費用	※1				
1 売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		28,322		—	
(2) 当期商品仕入高		34,507		—	
合計		62,830		—	
(3) 他勘定振替高	※2	107		—	
(4) 会社分割による商品減少高		29,383		—	
(5) 商品期末たな卸高		—	33,340	—	—
(売上総利益)			(29,403)	—	(—)
			(46.9)		(—)
2 事業費並びに販売費及び一般管理費					
(1) 販売手数料		182		—	
(2) 包装費		145		—	
(3) 広告宣伝費		3,617		—	
(4) 貸倒引当金繰入額		6		—	
(5) 役員報酬		242		—	
(6) 給与手当		5,464		809	
(7) 賞与		795		—	
(8) 役員賞与引当金繰入額		150		—	
(9) 退職給付費用		45		—	
(10) 厚生費		984		—	
(11) 地代家賃		4,644		1,268	
(12) リース料		1,619		1,060	
(13) 保守料		—		1,047	
(14) 水道光熱費		510		—	
(15) 減価償却費		617		1,796	
(16) 旅費交通費		412		—	
(17) 通信運搬費		443		—	
(18) 備品消耗品費		1,786		—	
(19) 委託費		2,149		2,003	
(20) その他		2,434	26,253	2,291	10,277
			29.0		20.0
営業利益			30,876		40,998
			34.1		80.0

		前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 受取利息		—			171		
2 有価証券利息		638			653		
3 有価証券売却益		576			—		
4 為替差益		380			—		
5 還付加算金等		—			354		
6 その他	※3	137	1,732	1.9	283	1,462	2.9
IV 営業外費用							
1 支払利息		63			—		
2 控除対象外消費税額		—			75		
3 その他		101	164	0.1	4	79	0.2
経常利益			32,444	35.9		42,382	82.7
V 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	346			6		
2 店舗閉店損失		15			—		
3 関係会社株式評価損		1,635			4,479		
4 関係会社事業整理損		445			—		
5 関係会社株式売却損	※3	239			—		
6 その他		269	2,949	3.3	—	4,486	8.7
税引前当期純利益			29,494	32.6		37,895	73.9
法人税、住民税 及び事業税		2,829			2,161		
法人税等調整額		1,326	4,155	4.6	△352	1,809	3.5
当期純利益			25,338	28.0		36,086	70.4

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△16,040	188,995
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—		—
剰余金の配当							△13,225	△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金							△116	△116		△116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△676	188,319
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,225
利益処分による役員賞与金				△116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,141	△103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—			—
剰余金の配当						△13,749	△13,749			△13,749
当期純利益						36,086	36,086			36,086
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	10,000	12,336	22,336	△6	22,329
平成19年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	38,597	224,515	△15,546	224,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,749
当期純利益				36,086
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△88	103	15	15
事業年度中の変動額合計(百万円)	△88	103	15	22,345
平成19年8月31日残高(百万円)	376	—	376	224,619

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	———
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 構築物 10～30年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～20年 構築物 5～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ———

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は202,377百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収収益」は59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託費」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「委託費」は3,975百万円であります。</p> <p>3 前事業年度より区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度87百万円)については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度より区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度0百万円)については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において「未収収益」に含めて表示しておりました債権の確定している営業収入の未収金額については、持株会社としての財政状態をより明瞭に表示するため、当事業年度より「営業未収入金」に含めて表示しております。その結果、「未収収益」(当事業年度26百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「未収収益」に含まれる債権の確定している営業収入の未収金額は4,459百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は124百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度166百万円)、「未収入金」(当事業年度19百万円)及び「未収消費税等」(当事業年度445百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度56百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度32百万円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度13百万円)、「預り金」(当事業年度159百万円)及び「前受収益」(当事業年度2百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
	<p>7 事業費の表示につきましては、持株会社としての明瞭な表示と重要性を勘案し、見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度20百万円)、「広告宣伝費」(当事業年度47百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当事業年度9百万円)、「役員報酬」(当事業年度385百万円)、「賞与」(当事業年度200百万円)、「退職給付費用」(当事業年度24百万円)、「厚生費」(当事業年度134百万円)、「水道光熱費」(当事業年度99百万円)、「旅費交通費」(当事業年度217百万円)及び「通信運搬費」(当事業年度113百万円)は、事業費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において「備品消耗品費」に含めて表示しておりましたソフトウェアにかかる減価償却費については、当事業年度より「減価償却費」に含めております。その結果、「備品消耗品費」(当事業年度69百万円)は、重要性がなくなったため、事業費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「備品消耗品費」に含まれるソフトウェアにかかる減価償却費は1,388百万円(当事業年度1,480百万円)であります。</p> <p>8 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守料」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保守料」は834百万円であります。</p> <p>9 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」は87百万円であります。</p> <p>10 前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当事業年度74百万円)及び「為替差益」(当事業年度79百万円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 4,459百万円 未払金 4,052百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド)</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員互助会</p> <p style="padding-left: 40px;">ファーストリテイリング共済会 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">NELSON FINANCES S.A.S. 5,395百万円 (35百万ユーロ)</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド)</p> <p style="padding-left: 40px;">FR FRANCE S.A.S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収入金 2,683百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 1,552百万円 (6百万英ポンド)</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO USA, Inc. 3,956百万円 (34百万米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO FRANCE S.A.S. 713百万円 (4百万ユーロ)</p> <p style="padding-left: 40px;">迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 467百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員互助会</p> <p style="padding-left: 40px;">ファーストリテイリング共済会 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO USA, Inc. 1,741百万円 (15百万米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">UNIQLO(U.K.)LTD. 981百万円 (4百万英ポンド)</p> <p style="padding-left: 40px;">FR FRANCE S.A.S. 19,324百万円 (121百万ユーロ)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																				
<p>※1 営業収益及び営業費用</p> <p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p>	—————																				
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは廃棄商品の原価であります。)</td> </tr> <tr> <td>関係会社への商品振替高</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107百万円</u></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	6百万円	(主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。)		営業外費用振替高	12百万円	(主なものは廃棄商品の原価であります。)		関係会社への商品振替高	88百万円	<u>計</u>	<u>107百万円</u>	—————								
販売費及び一般管理費振替高	6百万円																				
(主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。)																					
営業外費用振替高	12百万円																				
(主なものは廃棄商品の原価であります。)																					
関係会社への商品振替高	88百万円																				
<u>計</u>	<u>107百万円</u>																				
<p>※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">事業会社運営等収入</td> <td style="text-align: right;">7,949百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金等収入</td> <td style="text-align: right;">19,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	営業収益		事業会社運営等収入	7,949百万円	関係会社配当金等収入	19,156百万円	営業外収益		その他	107百万円	特別損失		関係会社株式売却損	239百万円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">事業会社運営等収入</td> <td style="text-align: right;">10,939百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金等収入</td> <td style="text-align: right;">39,634百万円</td> </tr> </table>	営業収益		事業会社運営等収入	10,939百万円	関係会社配当金等収入	39,634百万円
営業収益																					
事業会社運営等収入	7,949百万円																				
関係会社配当金等収入	19,156百万円																				
営業外収益																					
その他	107百万円																				
特別損失																					
関係会社株式売却損	239百万円																				
営業収益																					
事業会社運営等収入	10,939百万円																				
関係会社配当金等収入	39,634百万円																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>346百万円</u></td> </tr> </table>	建物	103百万円	構築物	20百万円	車両運搬具	—	器具備品	2百万円	ソフトウェア	219百万円	<u>計</u>	<u>346百万円</u>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	6百万円						
建物	103百万円																				
構築物	20百万円																				
車両運搬具	—																				
器具備品	2百万円																				
ソフトウェア	219百万円																				
<u>計</u>	<u>346百万円</u>																				
ソフトウェア	6百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
単元未満株式の売却による減少 32株
ストック・オプションの行使による減少 137,200株

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,221,909	711	60	4,222,560
計	4,221,909	711	60	4,222,560

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 711株
単元未満株式の売却による減少 60株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,604百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	3,521百万円	減価償却累計額相当額	1,916百万円	期末残高相当額	1,604百万円	1年以内	620百万円	1年超	1,025百万円	計	1,645百万円	支払リース料	1,020百万円	減価償却費相当額	970百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	3,850百万円	減価償却累計額相当額	1,600百万円	期末残高相当額	2,249百万円	1年以内	603百万円	1年超	1,670百万円	計	2,274百万円	支払リース料	811百万円	減価償却費相当額	768百万円	支払利息相当額	49百万円
	器具備品等																																								
取得価額相当額	3,521百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,916百万円																																								
期末残高相当額	1,604百万円																																								
1年以内	620百万円																																								
1年超	1,025百万円																																								
計	1,645百万円																																								
支払リース料	1,020百万円																																								
減価償却費相当額	970百万円																																								
支払利息相当額	31百万円																																								
	器具備品等																																								
取得価額相当額	3,850百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,600百万円																																								
期末残高相当額	2,249百万円																																								
1年以内	603百万円																																								
1年超	1,670百万円																																								
計	2,274百万円																																								
支払リース料	811百万円																																								
減価償却費相当額	768百万円																																								
支払利息相当額	49百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	12,541	△2,227
(2) 関連会社株式	3,045	7,957	4,912
計	17,813	20,499	2,685

当事業年度 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	27,828	27,317	△511
(2) 関連会社株式	4,032	5,279	1,247
計	31,861	32,597	735

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 244百万円</p> <p>その他 108</p> <p>繰延ヘッジ損益 70</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 424</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収事業税 △663</p> <p>有価証券評価差額金 △202</p> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 △866</p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 △443</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 36</p> <p>長期前払費用 376</p> <p>関係会社株式評価損 598</p> <p>その他 259</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 1,271</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>有価証券評価差額金 △113</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △113</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 1,157</p> <p>繰延税金資産合計 714百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 104百万円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 92</p> <p>長期前払費用 376</p> <p>関係会社株式評価損 2,411</p> <p>その他 492</p> <p>繰延税金資産小計 3,478</p> <p>評価性引当額 △2,166</p> <p>繰延税金資産合計 1,311</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △256</p> <p>繰延税金負債合計 △256</p> <p>繰延税金資産の純額 1,055百万円</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目で含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 99百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 956百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>受取配当金益金不算入 △25.9</p> <p>その他 △0.5</p> <p>税効果会計適用後の負担率 14.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>受取配当金益金不算入 △41.9</p> <p>評価性引当額の増加 5.7</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%</p>

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、株式会社キャビンの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,985円96銭	1株当たり純資産額	2,205円37銭
1株当たり当期純利益	249円00銭	1株当たり当期純利益	354円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	
〔追加情報〕			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,986円98銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,338	36,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,338	36,086
普通株式の期中平均株式数(株)	101,762,221	101,851,397
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	29,470	—
(うち新株予約権)	(29,470)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年 8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 H S B C ファンド サービス イズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテ ッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年 8月20日現在）</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年 2月 期実績）</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニー 5,050,000株 の増資前発行済株 式総数</p> <p>(3) ビューカンパニー 7,583,000株 の増資後発行済株 式総数</p> <p>(4) 当社への割当株式 2,533,000株 数</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株 平成18年11月13日(月曜日) 券交付日</p> <p>(8) 株式取得前後の所 異動前の所有株式数 有株式の状況 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合 33.4%)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	1,342,540	649
(株)マツオカコーポレーション	573	181
(株)広島銀行	25,000	16
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.35	15
上海優尼克服装有限公司	—	13
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,220	9
ジャスト(株)	20,000	6
(株)山口フィナンシャルグループ	3,000	4
宇部興産(株)	7,200	2
(株)西日本シティ銀行	5,885	2
その他(2銘柄)	1,255	1
計	1,408,687.35	903

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
米ドル建マネー・マーケット・ファンド(4銘柄)	—	37,326
日本円建キャッシュ・リクイディティ・ファンド	11,018	11,018
米ドル建キャッシュ・ファンド	0	3,568
ユーロ建マネー・マーケット・ファンド	10	1,585
ユーロ建キャッシュ・ファンド	0	400
計	—	53,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,404	19	—	2,423	971	145	1,452
構築物	212	87	—	300	143	14	156
器具備品	795	20	—	816	479	157	336
土地	1,158	—	—	1,158	—	—	1,158
建設仮勘定	—	126	—	126	—	—	126
有形固定資産計	4,572	253	—	4,825	1,594	316	3,231
無形固定資産							
ソフトウェア	7,168	493	9	7,652	4,666	1,480	2,986
その他	60	282	—	342	3	0	338
無形固定資産計	7,229	776	9	7,995	4,669	1,480	3,325
長期前払費用	2	39	—	42	9	8	32
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額 (百万円)	内容
建設仮勘定	58	次期更改システム構築
	51	新規商業施設に伴う内装工事等
	17	山口本社及び東京本部内装工事
ソフトウェア	493	システム開発プロジェクト関連ソフトウェア
無形固定資産その他	282	システム開発プロジェクト関連ソフトウェア仮勘定

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	18	—	9	18
役員賞与引当金	150	—	150	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、全額洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		15
預金の種類	当座預金	341
	普通預金	6,631
	別段預金	31
	定期預金	7,000
	小計	14,003
合計		14,018

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ユニクロ	2,362
株式会社ワンゾーン	138
株式会社ジーユー	53
UNIQLO USA, Inc.	41
UNIQLO(U. K.) LTD.	38
その他	77
合計	2,712

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
4,489	11,574	13,351	2,712	83.1	113.5

(注) 前期繰越高のうち4,459百万円は、前事業年度において「未収収益」に含めて表示しておりました債権の確定している営業収入の未収金額であります。

3) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(子会社株式)	
株式会社ユニクロ	62,706
株式会社キャビン	27,828
FR FRANCE S. A. S.	22,177
株式会社ワンゾーン	1,989
FRL Korea Co., LTD.	1,492
その他	2,883
(関連会社株式)	
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	3,045
その他	1,092
合計	123,215

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fastretailing.com/jp/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第45期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
第46期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月26日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月26日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

